

日本と中国のエネルギー・環境協力の官民合同プラットフォーム

日中省エネルギー・ 環境総合フォーラム

中日节能环保综合论坛

全体会議

両国閣僚講演
協力プロジェクト披露



分科会

政策・制度・技術の紹介
ビジネス交流



情報発信

関連設備・技術PR資料
展示・配布



現場視察

オンサイトマッチング
関連設備・技術情報交流



主催

経済産業省
一般財団法人日中経済協会

中華人民共和国国家発展改革委員会
中華人民共和国商務部
中華人民共和国駐日本国大使館（日本開催時）

■日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催実績

	第1回	第2回	第3回	第4回
				
主な成果	両国の現状や直面する課題、日中省エネ・環境協力の意義について共通認識を醸成	Win-Win 関係による具体的なプロジェクト創成に向けた相互努力の必要性を確認	具体的ビジネス形成に資する両国産業界のニーズとシーズのマッチングを促進	日中省エネ・環境分野の互惠協力と地方へのビジネス展開
主催	経済産業省、日中経済協会、国家發展改革委員会、			
日程	2006年5月29(月)～30日(火)	2007年9月27(木)～28日(金)	2008年11月28日(金)	2009年11月8日(日)
開催地	東京(ホテルオークラ)	北京(人民大会堂)	東京(グランドプリンスホテル新高輪)	北京(人民大会堂)
参加者数	850名(日方500、中方350)	1,000名(日方500、中方500)	1,100名(日方800、中方300)	1,000名(日方500、中方500)
主要出席者	二階俊博経済産業大臣 小池百合子環境大臣 千速晃日中経済協会会長 小宮山宏東京大学総長	甘利明経済産業大臣 張富士夫日中経済協会会長 南直哉 JC-BASE 副会長 望月晴文資源エネルギー庁長官	二階俊博経済産業大臣 吉野正芳環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長	直嶋正行経済産業大臣 三村明夫日中経済協会副会長 南直哉 JC-BASE 副会長 石田徹資源エネルギー庁長官 内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長
	姜偉新国家發展改革委員会副主任 薄熙来商務部長 王毅中国駐日大使	曾培炎國務院副総理 馬凱国家發展改革委員会主任 陳徳銘国家發展改革委員会秘書長 魏建国商務部副部長 姜偉新建設部部長 王鉄宏建設部総工程師	解振華国家發展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 崔天凱中国駐日大使	李克強國務院副総理 解振華国家發展改革委員会副主任 陳健商務部副部長 張少春財政部副部長 李幹傑環境保護部副部長
協力合意	5件	10件	19件	42件
分科会	①省エネ環境保護政策法規、標準、産品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と融資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、石炭 ⑥自動車 ⑦長期貿易(電力、ごみ焼却、石油)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧長期貿易(鉄道、湖沼浄化、発電、環境税制、CDM)	①化学 ②自動車 ③海水淡水化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省エネ診断 ⑤発電 ⑥循環経済 ⑦長期貿易(下水汚泥処理、湖底汚泥処理)	①トップランナー制度 ②循環経済 ③海水淡水化・水処理 ④自動車 ⑤発電/石炭 ⑥化学 ⑦長期貿易(汚泥処理)
地方視察	東京、北海道、中部、関西、北九州など6コースを訪問	重慶訪問団(団長:南直哉 JC-BASE 副会長)33名を派遣	12コースに分かれて地方都市を訪問	日中経済協会の地方展開を基礎に重慶市、天津市、唐山市等、7コース・9都市を訪問。
その他	主要出席者による基調講演のほか、テーマ別講演も実施	日本の企業・団体21社がパネル展示に出展すると共に、23コマの企業プレゼンテーションを実施	日本の企業・団体33社が企業パネル展示に出展	重慶市では、化学、石炭、ガス、汚泥処理をテーマにミニフォーラムを開催

第5回	第6回	第7回	第8回
			
<p>日中省エネ・環境協力プロジェクトの量的拡大から質的向上へ</p>	<p>省エネ・環境分野における互惠協力</p>	<p>省エネ・環境協力で日中相互信頼関係の深化に貢献。協力主体・地域の多様化、内容の具体化。</p>	<p>2年振りの交流再開。日中省エネ・環境分野における協力の必要性を再確認</p>
<p>商務部、中国駐日大使館*（※日本での開催時のみ主催）</p>			
<p>2010年10月24日（日）</p>	<p>2011年11月26日（土）</p>	<p>2012年8月6日（月）</p>	<p>2014年12月28日（日）</p>
<p>東京（グランドプリンスホテル赤坂）</p>	<p>北京（人民大会堂、国家会議中心）</p>	<p>東京（椿山荘）</p>	<p>北京（遼寧大廈）</p>
<p>1,100名（日方700、中方400）</p>	<p>1,000名（日方500、中方500）</p>	<p>1,000名（日方600、中方400）</p>	<p>500名（日方250名、中方250名）</p>
<p>大島章宏経済産業大臣 池田元久経済産業副大臣 近藤昭一環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 細野哲弘資源エネルギー庁長官</p>	<p>枝野幸男経済産業大臣 岡本巖日中経済協会理事長 高原一郎資源エネルギー庁長官 佐々木伸彦経済産業省通商政策局長 丹羽宇一郎駐中国日本国大使</p>	<p>枝野幸男経済産業大臣 細野豪志環境大臣 張富士夫日中経済協会会長 高原一郎資源エネルギー庁長官</p>	<p>高木陽介経済産業副大臣 渡文明日中経済協会副会長 上田隆之資源エネルギー庁長官</p>
<p>張曉強国家發展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 程永華中国駐日大使</p>	<p>李克強國務院副總理 張平国家發展改革委員会主任 尤權國務院副秘書長 謝旭人財政部部長 李金早商務部副部長 李榮燦商務部部長助理 張力軍環境保護部副部長</p>	<p>張平国家發展改革委員会主任 高虎城商務部國際貿易交渉代表 程永華中国駐日大使</p>	<p>解振華国家發展改革委員会副主任 高燕商務部副部長</p>
<p>44件</p>	<p>51件</p>	<p>47件</p>	<p>41件</p>
<p>①LED照明 / 省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却発電 ④自動車 ⑤低炭素（CCS-EOR） ⑥石炭・火力発電 ⑦中小企業の省エネ・ESCO ⑧長期貿易（汚泥処理、環境金融）</p>	<p>①トップランナー制度 ②グリーン建築物 ③水処理・汚泥処理 ④循環経済 ⑤新エネルギー自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦長期貿易（排水処理、汚泥処理、自動車リサイクル）</p>	<p>①循環経済 ②水・汚泥処理 ③エネルギー管理システム ④グリーン建築・LED ⑤自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦分散型エネルギー ⑧長期貿易（自動車リサイクル、汚泥処理）</p>	<p>①エネルギー管理システム・LED ②石炭火力発電（クリーンコールテクノロジー） ③大気汚染対策 ④循環経済 ⑤次世代自動車 ⑥長期貿易（自動車リサイクル、汚泥処理）</p>
<p>14都道府県、22都市を9コースに分かれて訪問</p>	<p>分科会テーマをベースに、6コースに分かれて9省・直轄市を訪問。</p>	<p>分科会テーマをベースに、9コースに分かれて地方都市を訪問</p>	<p>長期貿易（LT）分科会のみ、江蘇省を訪問してリサイクルを中心とする企業を視察</p>
<p>日本の企業・団体32社が企業パネル展示に出展。優良事例として、川崎重工業、安徽海螺集団が案件を紹介</p>	<p>日本の企業・団体17社が企業パネル展示に出展。晩餐会には張平主任、解振華發改委副主任、枝野大臣らが出席</p>	<p>日本の企業・団体15社が企業パネル展示に出展。これまでの調印案件についてフォローアップ調査を実施し、結果を発表</p>	<p>ノーベル物理学賞受賞者の天野浩名古屋大学大学院教授と王毅中国科学院政策所所長が記念講演。その他、王小康中国節環境保集団董事長が基調講演。</p>

■ 全体会議

◆ 解振華 国家発展改革委員会副主任 開会挨拶

世界金融危機への対応の中で、各国はグリーン経済発展、グリーン・循環・低炭素化を成長の突破口に位置付けている。中国政府は資源環境問題を高度に重視し、2006～13年には、年平均6.0%のエネルギー消費量の増加によって年10.1%のGDP成長率を下支えするとともに、汚染物質排出対策でも大きな進展があった。中国の環境容量はほぼ限界に達しており、国民が求める良好な生活環境確保への期待に応え、グリーン・低炭素・循環型成長に向けた新方式を構築する。中国経済は「新たなステージ」に入った。大気汚染対策行動計画を進め、水・土壌汚染防止行動計画の検討を加速し、経済の下振れ圧力の下でも、省エネ・排出削減・低炭素化を堅持する。日中省エネルギー・環境総合フォーラムは、すでに両国の省エネ・環境保護協力推進の重要なプラットフォーム。私たちは引き続き日本側と省エネ・環境分野の交流を強化し、実務的活動を推進し、更に成果を上げたい。そのために1. マッチング交流の実施、2. 実務的協力の推進、3. 人材交流の強化の3点を提案する。



在应对国际金融危机中，许多国家将发展绿色经济、推动绿色循环低碳发展作为突破口。中国政府高度重视资源环境问题，2006年至2013年之间，以年平均6.0%的能源消费量的增加支撑了年平均10.1%的GDP增长，同时在污染物排放对策方面也取得了积极的进展。中国的环境容量已接近极限，为了实现人民所期待的良好生活环境，将建立绿色、低碳、循环型发展的新模式。中国经济已进入“新常态”，推进大气污染防治行动计划，加快研究水・土壌汚染防治行动计划，在经济下行压力之下，也将坚持节能、减排、低碳化。中日节能环保综合论坛已成为两国推进节能环保合作的重要平台。我们将继续在节能环保领域与日本加强交流，推进实质性工作，取得更大成果。为此提出三点建议，一是做好对接交流，二是推动务实合作，三是加强人员交流。

◆ 高木陽介 経済産業副大臣 開会挨拶



2年半振りの本フォーラム開催が省エネ・環境分野での協力加速化の契機となることを期待。日中関係は両国にとって最も重要な二国間関係の一つ。2014年11月に実現した日中首脳会談では日中関係の改善に合意しており、本フォーラムの再開は関係改善の第一歩。

日本は世界に冠たる省エネ技術・商品・社会を作り、経済成長と省エネの両立を実現してきたが、東日本大震災以降、新たなエネルギー制約に直面。政府が2014年4月に策定した新たなエネルギー基本計画では、「徹底した省エネ社会の実施と、スマートで柔軟な消費活動の実現」をテーマに省エネの重要性を改めて強調。省エネの実現の鍵は技術革新でありインキュベーション・研究開発、実用化開発、実証開発の3つの段階に応じて技術開発を推進。例えば、超高輝度・大光量LED照明の実用化に成功。トップランナー制度も、住宅・建築物の省エネ対策を抜本的に強化するため建築物を対象に追加。また、省エネ技術の導入だけでなく、分散型電源や蓄電池の要素を加え、家庭・ビル・工場・地域単位での総合的なエネルギーの需給管理を行うといった、電力需要そのものをコントロールするエネルギー管理の実現も遠い未来のことではない。

こうした省エネ技術の開発やエネルギー管理の取り組みは世界に貢献できる。本フォーラム開催を通じ、日本の知見や技術・システムを中国全土に紹介し、中国への普及の一助となることを期待。

我期待时隔两年半召开的本轮论坛能够成为加快节能环保领域合作的契机。日中关系对于两国来讲是最重要的双边关系之一。在2014年11月实现日中首脑会谈上，针对改善日中关系达成了共识，本轮论坛的重启是改善关系的第一步。

日本创造了领先于世界的节能技术、商品和社会，实现了经济发展与节能的并立。但是，由于东日本大地震的发生，正面临着新的能源制约问题。政府在2014年4月制定的新能源基本计划以“实施彻底的节能社会，实现灵活智能的消费活动”为主题，再次强调了节能的重要性。实现节能的关键在于技术创新，我们分别在孵化・研究开发、实用化开发、实证的三个阶段推进着技术开发。例如，已成功实现了超高辉度、大光量LED照明的应用化。同时，为了彻底强化住宅及建筑物的节能对策，还将建筑材料也作为领跑者制度的对象。不仅采用节能技术，包括分散型电源及蓄电池在内，对于家庭、楼房、工厂、区域进行综合能源供需管理，即、直接控制电力需求的能源管理模式在不远的将来即可实现。

这些节能技术的开发及能源管理方式一定能为世界做出贡献。我期待通过本轮论坛能够将日本的知识、技术及系统向中国介绍，有助于在中国的普及与推广。

◆ 講演

渡文明 一般財団法人日中経済協会副会長

天野浩 名古屋大学大学院教授(ノーベル物理学賞受賞者)

高燕 中国商務部副部長

王小康 中国节能环保集团董事長

王毅 中国科学院政策所所長

上記講演者の講演内容は下記日中経済協会ウェブサイトにてご確認頂けます。 URL <http://www.jc-web.or.jp/>

◆ 調印案件フォローアップ 上田隆之 資源エネルギー庁長官

本フォーラムを通じた日中協力の積み重ねは、両国にとって共通の資産。過去を振り返ると、2006年の第1回フォーラムでは5件であった協力案件は、第7回までに累計218件に上る。内容においても、例えば、石炭火力の高効率化技術や排煙処理技術に関する協力案件の増加等、変化する社会環境に合わせ直面するニーズを的確に反映している。

未来について言えば、日本は低炭素社会構築に向け、ITや蓄電池などを活用してエネルギーの需給を総合管理するスマートコミュニティ、燃料電池自動車、水素社会の構築等、様々な取り組みを実施。中国においても同様の取り組みが進められており、今後、培った知見や技術に基づき日中両国が未来の省エネ社会を構築していけることを期待。

日本は、エネルギー政策の再構築に向けた取り組みを推進。エネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合、安全性(3E+S)を基本とし、省エネルギーを徹底して推進し、再生可能エネルギーの導入に最大限努力する。本フォーラムが新たな日中間協力の未来を切り開くものとなることを祈念する。



通过本轮论坛实现的中日合作是两国的共同财产。回顾2006年的第1届论坛时只有5项合作项目，而直至第7届论坛的累积已达到218项。从内容看，例如，有关燃煤发电的高效率化技术及排烟处理技术的合作项目有所增加等，根据社会环境的变化，如实反映了面临的需求。

日本为了建立面向未来的低碳社会，正在通过利用IT及蓄电池等技术推进能源供需综合管理的智能社区、燃料电池汽车、氢气社会等的建设。中国也在推进着同样的工作，期待今后通过以往积累的知识和技术，中日两国能够建立未来的节能社会。

日本正在致力于重新构筑能源政策。以能源的稳定供应、提高经济效率、适应环境、确保安全性(3E+S)为基础，确实推进节能工作，为尽可能利用可再生能源而努力。希望本轮论坛能够开辟新的中日合作的未来。

分科会

◆ エネルギー管理システム・LED分科会

日本側は、資源エネルギー庁から、新エネルギー基本計画に「3E+S」を基本としてエネルギーマネジメントの導入を促進する政策を紹介。特定非営利活動法人LED 照明推進協議会技術委員会から、日本におけるLED 照明の「あかりの質向上」から「あかり空間価値の創造」という質的・製品複合的な方向へのシフトについて紹介し、日中間の協力深化への期待を示した。

中国側は、国家発展改革委員会から、2011 年から2013 年における企業1 万社の総省エネルギー量は標準炭換算で2.49 億トンであり、期中の目標値の約98%を達成したと説明。国家節能中心から、重点企業と中央・地方政府を「全国エネルギー消費量基本データベース」で結び、エネルギー消費量・目標使用量等を可視化する管理システムが消費量の削減目標達成に大きく貢献したと報告。

能源管理体系与LED 分论坛

日方資源エネルギー庁介绍了新能源基本计划中，以“3E+S”为基本的促进引进能源管理的政策。特定非営利活動法人LED 照明推進技術協議會技術委員會介绍了日本的LED照明从“提高光亮的质量”向提高产品复合价值的“创造光亮空间价值”转变的情况，并表示期待日中之间的合作进一步发展。

中方国家发展和改革委员会介绍：从2011 年至2013 年1 万家企业的总节能量换算成标准煤为2.49 亿吨，达到了目标值的大约98%。国家節能中心介绍：由于将重点企业与中央及地方政府以“全国能耗基础数据库”连接，使能源的消费量、目标使用量等可视化的管理系统为实现消费量削减目标做出了很大贡献。

◆ 石炭火力発電（クリーンコールテクノロジー）分科会

内容
開会挨拶 中国側：国家能源局 電力司司長 韓水 日本側：資源エネルギー庁長官官房総合政策課企画官 島倉克尚（石炭政策担当）
「中国における石炭火力発電高効率グリーン発展の現状及び展望」 国家能源局 電力司火電二処処長 康国珍
「クリーンコールテクノロジーの未来」 資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課課長補佐 井上宏一
「石炭火力発電分野の法規及び政策の最新動向」 中国電力企業連合会 常務副理事長 魏昭峰
「NEDOのクリーンコール技術開発の取り組み」 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部統括主幹 角野慎治
「火力発電設備における排煙処理技術（AQCS、脱硝／水銀除去技術） 三菱日立パワーシステムズ株式会社 環境プラント総括副部長 白井寿生
「石炭火力発電所における排煙超クリーン排出技術の応用と経済性研究」 浙江省電力設計院 院長 沈又慶
「石炭火力運用経験に基づく中国の電力会社との技術交流について」 中国電力株式会社 電源事業本部（火力）専任課長 二井崇志
「省エネ排出削減を推進し、緑色神華を構築」 神華集団有限責任公司 環境保護部部門總經理 江建武
「クリーン・コール・テクノロジーのビジネススペースの協力」 一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 塚本修
質疑応答
総括発言 中国側：国家能源局 電力司副司長 郭偉 日本側：資源エネルギー庁長官官房総合政策課企画官 島倉克尚（石炭政策担当）

日本側は、NEDO の実証事業、中国での合弁事業が好調な三菱日立パワーシステムズ社、日本での石炭火力発電所の豊富な運営経験と中国でソフト面の協力を推進する中国電力、JCOAL から発表を実施。中国側は、国家能源局電力司の韓水司長、郭偉副司長が出席し、厳しい法規制のもと、超々臨界発電技術などの企業の技術革新が急速に進展している状況を発表。

高効率石炭火力発電の運営やメンテナンスなどの技術協力を通じて、両国が石炭火力の良さを世界にアピールしていくことを総括。

燃煤发电(洁净煤技术)分论坛

日方介绍了NEDO 的实证项目，并由在中国的合资事业顺利进展的三菱日立电力系统公司、在日本具有丰富的煤炭火力发电站运营经验及在中国进行软件方面合作的中国电力公司、JCOAL 进行了发表。中方有国家能源局电力司的韩水司长、郭伟副司长出席，并介绍了在严格的法律规定之下，超超临界发电技术等企业的技术革新迅速进展的情况。

最后一致认为，应该通过高效率燃煤发电的运营及维修保养等技术的合作，向全世界呼吁两国的燃煤发电的优势。

◆ 大気汚染対策分科会

日本側は、政府・自治体・企業がそれぞれ対応・連携して大気汚染を克服した経験と技術を紹介。中国側より、双方企業間での大気汚染対策ビジネスプロジェクトの発掘・深化に期待が示された。

中国は2013 年公布の「大気汚染防止行動計画」に基づき、地方政府が、石炭消費量の削減、自動車排ガス抑制、天然ガスの価格調整、脱硫・脱硝・防塵のエコ電力価格の導入、汚染排出費用の徴収基準引き上げ、モニタリングシステム整備を重点とした対策を実施中。汚染の深刻な河北省から、経済成長を犠牲にした汚染対策の取組みを報告。

大気汚染対策分论坛

日方介绍了中央政府、地方政府、企业相互配合克服大气污染的经验和技术。中方表示希望双方企业之间挖掘和深化有关大气污染防治的合作项目。

中国根据2013 年公布的大气污染防治行动计划，地方政府正在重点针对消减煤炭消费量、控制汽车尾气排放、调整天然气价格、引进脱硫・脱硝・除尘的环保电力价格、提高排污费用征收标准、完善监控系统采取具体措施。污染情况较严重的河北省环保部门介绍了在牺牲经济增长的情况下采取的污染防治措施。

◆ 循環経済分科会

内容
開会挨拶 中国側：国家発展改革委員会 資源節約・環境保護司副巡視員 馬榮 日本側：経済産業省 産業技術環境局リサイクル推進課長 深瀬聡之
「中国循環経済発展 現状と展望」 国家発展改革委員会 資源節約・環境保護司循環経済発展処主任科員 么新
「日本の3R政策の現状と今後の展開について」 経済産業省 産業技術環境局リサイクル推進課課長補佐 梅田英幸
「使用済み繊維製品の総合利用における重要技術の発展趨勢」 浙江富源再生資源有限公司 總經理助理 阮海濤
「ポリエステルのケミカルリサイクル技術を核とした循環型リサイクルシステムの中国展開」 帝人株式会社 帝人グループ常務執行役員 高機能繊維・複合材料事業 グループ長 遠藤 雅也
「中国廃棄自動車業界と玉成公司紹介」 玉成有限公司 董事長 王攀
「中国における自動車リサイクル事業とNEDO 実証事業に関して」 豊田通商（中国）有限公司 環境循環型事業推進室室長 出野滋一
総括発言 日本側：経済産業省 産業技術環境局リサイクル推進課長 深瀬聡之 中国側：国家発展改革委員会 資源節約・環境保護司循環経済発展処 調研員 趙煥勇

日中両政府により資源循環政策(3R 政策)の現状と今後の発展の方向性が示され、日中協力プロジェクトの成果が紹介された。また、企業による積極的な取り組み事例として、繊維製品及び自動車のリサイクル事業の成果が報告された。日中ともに関心が高い問題に関する議論を通じ、リサイクルが抱えるコスト高、汎用品との競争、エコロジーとエコノミーのバランス等の課題が明らかになるとともに、政府の支援、並びに更なる日中協力の重要性が確認された。

循环经济分论坛

日中两国政府指出了资源循环政策(3R 政策)的现状及今后的发展方向，并介绍了日中合作项目的成果。企业也介绍了有关纤维产品及汽车再生利用事业的成果等积极推进的具体案例。通过针对日中双方十分关注的问题的讨论，认识到了再生利用的高成本、与通用产品的竞争、环保与经济性的平衡等课题，同时也认识到政府的支持及日中合作的重要性。

内容
開会挨拶 中国側：国家発展改革委員会 環境資源節約利用司副司長 王静波 日本側：資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室室長 貴田仁郎
「中国のエネルギー管理システム政策とその進展」 国家発展改革委員会 環境資源節約利用司副司長 王雲紅
「日本のエネルギー管理システム政策について」 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室係長 鈴木望
「中国12・5計画重点エネルギー利用事業者・省エネ管理政策とその効果」 国家節能中心 処長 柱華
「省エネ目標値算定ツールを用いた業務用ビルエネルギー管理」 一般財団法人省エネルギーセンター 国際計画部部長 牛尾好考
「エネルギー管理システム構築の実践」 森荘中聯セメント有限公司 總經理 劉金柱
「工場のエネルギー・マネジメント・ソリューション(EMS)」 横河電機（中国）有限公司 工業営業本部ソリューション営業部部長 王東
質疑応答
「中国LED照明産業の現状」 国家半導体照明工程研究産業連盟 秘書長 吳玲
「日本のLED市場の状況と今後の取組について」 特定非営利活動法人LED 照明推進協議会技術委員会 委員長 安田剛規
「中国LED照明基準と品質規制」 国家電光源品質監督檢驗中心 主任 華樹明
「省エネ大賞を受賞したLED技術の紹介」 一般財団法人省エネルギーセンター 国際計画部部長 田中靖
質疑応答
総括発言 中国側：国家発展改革委員会 環境資源節約利用司副司長 呂倪 日本側：資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室課長補佐 久森秀芳

中国電力、JCOAL から発表を実施。中国側は、国家能源局電力司の韓水司長、郭偉副司長が出席し、厳しい法規制のもと、超々臨界発電技術などの企業の技術革新が急速に進展している状況を発表。

高効率石炭火力発電の運営やメンテナンスなどの技術協力を通じて、両国が石炭火力の良さを世界にアピールしていくことを総括。

燃煤发电(洁净煤技术)分论坛

日方介绍了NEDO 的实证项目，并由在中国的合资事业顺利进展的三菱日立电力系统公司、在日本具有丰富的煤炭火力发电站运营经验及在中国进行软件方面合作的中国电力公司、JCOAL 进行了发表。中方有国家能源局电力司的韩水司长、郭伟副司长出席，并介绍了在严格的法律规定之下，超超临界发电技术等企业的技术革新迅速进展的情况。

最后一致认为，应该通过高效率燃煤发电的运营及维修保养等技术的合作，向全世界呼吁两国的燃煤发电的优势。

内容
開会挨拶 中国側：国家発展改革委員会資源節約・環境保護司環境保護処副司長 陸冬森 日本側：経済産業省 産業技術環境局環境指導室室長 関念慶
「中国の大気汚染対策における政策措置」 国家発展改革委員会 資源節約・環境保護司環境保護処副司長 陸冬森
「日本で講じられた大気汚染対策について」 経済産業省 産業技術環境局環境指導室室長 関念慶
質疑応答
「大気汚染対策の技術と模索」 中国節能六合天融環保科技有限公司 總經理 朱彤
「石炭火力向け高性能排煙処理システム」 三菱日立パワーシステムズ株式会社 非違菱立JV 事業推進室室長 佐々木裕一 三菱日立パワーシステムズ株式会社 非違菱立JV 事業推進室 兼 環境プラントプロジェクト部プロジェクトマネージャー 豊原正隆
「中国石化のVOCs 汚染予防対策の実践」 中国石化石油化工有限公司 能源管理環境保護部環境保護処処長 陳俊
「広東省佛山市南海区における VOC オンラインモニタリングネットワークの構築」 大和化学工業株式会社 代表取締役社長 土井潤一
「中国石炭火力発電所における大気汚染物質抑制」 中国電力企業聯合会研究室 電力環保・氣候變動対応センター主任 潘嵩
「廢熱利用ヒートポンプによる大気汚染物質の削減」 同方川崎節能設備有限公司 總經理 植村博
「大気汚染対策に力を入れ、環境質量の改善に努力」 河北省発展改革委員会 資源節約・環境保護司環境保護処処長 趙振興
「北九州市の環境汚染改善の経験～リスクマネジメントの視点で見た～」 北九州市 環境局環境国際戦略室環境国際担当部長 内藤英夫
質疑応答
総括発言 日本側：経済産業省 産業技術環境局環境指導室室長 関念慶 中国側：国家発展改革委員会資源節約・環境保護司環境保護処副司長 陸冬森

◆ 次世代自動車分科会

次世代自動車をめぐる政策・技術開発状況について日中双方から報告。中国は2014年、次世代自動車の普及加速化に向けて電気料金、車両取得税免除、政府調達奨励、充電設備設置奨励の政策導入を発表。今後は燃料消費量や蓄電池、自動車製品の省エネルギー管理基準や税制の整備が課題。なお、今次フォーラムでは、日本自動車研究所(JARI)と中国自動車技術研究センター(CATARC)の間で、日中次世代自動車と充電インフラ共同研究に係る覚書を締結。日中両国の次世代自動車のインフラ政策の比較分析や、充電方式、互換性、標準化等の分析等を予定。具体的な取り組みを通じた、日中双方の自動車業界の発展への期待が表明された。

下一代汽车分论坛

日中双方针对下一代汽车的政策及技术开发的情况进行了介绍。为了加速下一代汽车的普及，中国在2014年发布了有关电费、免除车辆购置税、鼓励政府采购、鼓励设置充电设备的政策。今后的课题是燃料消费量及蓄電池、汽车零部件的节能管理标准、完善税制。在本次论坛中，日本汽车研究所(JARI)与中国汽车研究中心(CATARC)签署了有关日中下一代汽车及充电基础设施共同研究的备忘录。计划针对日中两国的下一代汽车基础设施政策进行比较分析及对充电方式、互換性、标准化等进行分析。期待通过具体的工作促进日中双方汽车产业的发展。

内 容	
開会挨拶	中国側：国家發展改革委員会 産業協調司機械裝備処処長 李綱 日本側：経済産業省 大臣官房企画官 浅井亨 (自動車通商政策担当)
「中国省エネ・新工ネ自動車の発展状況」	工業信息化部 裝備工業司汽車処副処長 余偉珍
「日本の次世代自動車政策」	経済産業省 大臣官房企画官 浅井亨 (自動車通商政策担当)
「中国新工ネ自動車の発展の現状及び趨勢」	中国汽车技術研究中心 北京工作部副主任 王成
「EV普及に向けた充電インフラの考え方」	日産自動車株式会社 第一EV技術開発本部 本部長 アライアンス・グローバル・タイレクター 矢島和男
「スマート充電・電池交換サービスネットワークの構築によるEVの普及促進」	国家电网公司 スマートグリッド部副主任 沈江
「環境車は普及してこそ貢献—自動車社会の持続可能な発展に向けて」	トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司 副総経理 伊藤伸一
質疑応答	
総括発言	

◆ 長期貿易(LT)分科会

内 容	
開会挨拶	中国側：商務部 対外貿易司商務参事官 劉長于 (副司長級) 日本側：日中長期貿易協議委員会 省エネ等技術交流促進部会長 電源開発株式会社 取締役常務執行役員 村山均
「日本の自動車リサイクル制度の現状」	経済産業省 製造産業局自動車課自動車リサイクル室室長 金澤信
「中古車市場システムを改善し、業界秩序の確立を推進する」	商務部 市場体系建設司政策処処長 陳麗紅
「中国における自動車リサイクル事業推進に関して」	豊田通商(中国)有限公司 環境循環型事業推進室室長 出野滋一
「中国の使用済み自動車回収利用産業の現状と未来への発展趨勢」	中国汽车技術研究中心 汽車産業政策研究室循環經濟部部長 黎宇科
質疑応答	
「中国における汚泥乾燥技術の応用」	株式会社大川原製作所 海外戦略部海外課 董琳
「新しい水源開発への道—水再生処理技術とその応用」	北京市市政工程设计研究總院有限公司 副総経理 李藝
「し尿・浄化槽汚泥処理」	日立造船株式会社 水処理・産業装置本部水処理統括本部技術統括部 水環境第1設計部部長 小林英正
「汚泥乾燥炭化技術の中国での応用の前途—中日合作で最初の汚泥炭化プロジェクトの中国での実施」	中節能博美(湖北)環境工程技術有限公司 総経理 銭鳴
質疑応答	
総括発言	日中長期貿易協議委員会 事務局長、一般財団法人日中經濟協会 専務理事 生田章一

日中長期貿易協議委員会・省エネ等技術交流促進部会と、中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会の共催による定期交流として、第1回フォーラム以来一貫して開催。従来より当分科会で議論されてきた自動車リサイクル(第1部)や汚水汚泥処理(第2部)の2テーマ構成(第1部では今回新たに中古車市場が取り上げられた)。第1部で経済産業省並びに商務部などから政策・制度紹介があったほか、今次フォーラムで披露された協力調印プロジェクトの成果報告を中心によりビジネス現場に即した発表が実施された。

長期貿易(LT)分论坛

作为日中长期贸易协议委员会・节能等技术交流促进部会与中日长期贸易协议委员会・节能环保技术合作分会共同举办的定期交流机制，自第一次论坛以来一直召开。本分论坛讨论的议题一贯是由汽车再生利用(第1部)及污水污泥处理(第2部)两个主题构成(这次在第1部又新增加了二手车市场问题)。在第1部由经济产业省及商务部等介绍了相关政策和制度，并介绍了在本论坛签署的合作项目的成果等务实的合作内容。



■ シーズ情報発信(省エネルギー・環境関連設備・技術一覧配布)

日中省エネルギー・環境分野における、中国側「ニーズ」と日本側「シーズ」を相互に交換し、意思疎通を円滑に深めていくことを目的に、本フォーラムでは、「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2014-2015)※」の配布等を通じてシーズ情報を発信し、両国企業におけるビジネスマッチングを図った。

※本技術一覧は、日中經濟協会ウェブサイトにも通年掲示されています。

※ <http://www.jc-web.or.jp/>

日本企業省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2014-2015) DVD

日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2014-2015) DVD

节能、新能源、大气污染対策、循环经济、水处理、土壤污染防治・土壤改良等
省エネルギー、新エネルギー、大気汚染対策、循環經濟、水処理、土壤汚染防止・土壤改良等

日中經濟協会
一般財団法人日中經濟協会

日中节能环保商務推進協議会
日中节能环保商務推進協議会 [JC-BASE]

【同時発売】
国際發展技術集 2014
商務省有償物販

世界省エネルギー・省エネ推進協議会
Japan Business Alliance for Smart Energy and Environment

日本企業省エネルギー・環境関連設備・技術総覧(2014-2015)

日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2014-2015)

节能、新能源、大气污染対策、循环经济、水处理、土壤污染防治・土壤改良等
省エネルギー、新エネルギー、大気汚染対策、循環經濟、水処理、土壤汚染防止・土壤改良等

前文
概念図
企業名リスト
設備・技術の分類リスト
省エネルギー
新エネルギー
大気汚染対策
循環經濟
水処理
土壤汚染防止・土壤改良
その他

検索

第8回フォーラムで合意された省エネルギー・環境における日中協力案件 41件

馬鈴薯澱粉残渣からのバイオエタノール製造実証事業(中国)
(使用马铃薯淀粉残渣制造生物乙醇的实证项目)
日本側: 双日株式会社、日立造船株式会社
中国側: 北大荒馬鈴薯集团有限公司

カーバイド炉からの溶融カーバイドの流し出し技術(RTM: Remote Tapping Manipulator)の中国への技術協力および技術許諾の契約締結
(就使熔融碳化物从碳化炉流出的技术与中国签订技术协作与技术许可合同)
日本側: 電気化学工業株式会社
中国側: 中化国際株式会社

日本企業の中国東部地域土壌修復ビジネス参入支援事業
(日本企业参与中国东部土壤修复事业支援项目)
日本側: 日中環境協力支援センター有限公司
中国側: 全国重金属污染防治・環境修復産業連盟、北京海納衆信環境科學技術研究院

中国市場におけるし尿および浄化槽汚泥処理技術提携に関する意向書
(有关在中国市场开展粪便处理技术协作的意向书)
日本側: 日立造船株式会社
中国側: 隆潤新技術發展有限公司

上海交通大学・日立の組織的な包括連携活動
(上海交通大学与日立的组织综合协作活动)
日本側: 日立(中国)研究開発有限公司、日立(中国)有限公司、株式会社日立製作所
中国側: 上海交通大学

深圳達実智能株式会社および三菱UFJリース株式会社による省エネルギー事業を行う合弁会社設立に関する覚書
(深圳达实智能股份有限公司与日本三菱UFJ融资租赁株式会社关于从事节能环保事业的合资公司设立的备忘录)
日本側: 三菱UFJリース株式会社
中国側: 深圳達実智能株式会社

淄博市日中大気汚染改善協力モデル設置に関する覚書
(签署有关设立淄博市日中大气污染防治综合示范区合作备忘录)
日本側: 一般財団法人日中経済協会
中国側: 山東省淄博市人民政府

国際エネルギー消費効率化等技術システム実証事業 省エネルギービル実証事業(中国・上海)
(国际能源消耗效率化等技术系统实证项目、节能大厦实证项目(中国・上海))
日本側: 株式会社安井建築設計事務所、パシフィックコンサルタンツ株式会社、三機工業株式会社
中国側: 中国科学院上海高等研究院

再生可能エネルギーによる省エネ型都市セキュリティシステムソリューションの共同開発
(共同开发使用可再生能源的节能型城市安全系统解决方案)
日本側: パナソニック株式会社、パナソニックチャイナ
中国側: 高盛科技株式会社

省エネ、新エネと循環経済関連研究の共同展開
(有关节能、新能源和循环经济研究的共同展开)
日本側: パナソニック株式会社、パナソニックチャイナ
中国側: 中国省エネルギー協会、中国循環経済協会

日立製作所、煙台経済技術開発区管理委員会、万華化学集団株式会社の三社共同による再生水・海水淡水化プロジェクト
(日立製作所、烟台经济技术开发区管理委员会、万华化学集团股份有限公司三家公司的共同再生水与海水淡化项目)
日本側: 株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司
中国側: 煙台経済技術開発区管理委員会、万華化学集団株式会社

蘇州市と日立による電力需要管理システム(DSM)分野における協力覚書
(苏州市与日立电力需求管理体系(DSM)领域协作备忘录)
日本側: 株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司
中国側: 蘇州市

佛山市におけるタイオキシソール類検定@生物検定法迅速分析の能力建設協力プロジェクト
(佛山市二恶英类科乐世@生物鉴定法迅速分析能力建设协作项目)
日本側: 株式会社日吉
中国側: 佛山中科院環境安全檢測認證中心有限公司、佛山早稻田科技服務有限公司

東芝・清華大学 可視光応答型光触媒によるPM2.5表面のバクテリア分解検証
(东芝・清华大学使用可见光响应型光催化剂分解PM2.5表面的细菌)
日本側: 株式会社東芝
中国側: 清華大学

日中経済協会と中国循環経済協会の戦略的協力枠組協定
(日中经济协会与中国循环经济协会的战略协作框架协议)
日本側: 一般財団法人日中経済協会
中国側: 中国循環経済協会

瀋陽市およびその周辺都市における環境技術の開発・導入ならびに環境総合コンサルティンクの事業化検討に関する合意書
(关于沈阳市及其周边城市的环境技术开发、引进以及探讨环境综合咨询事业化的合作协议)
日本側: 株式会社フジタ
中国側: 瀋陽環境科學研究院

東芝・清華大学 潮汐発電向け双方向可変速水車の性能開発
(东芝・清华大学 潮汐发电用双向可变速水车的性能开发)
日本側: 株式会社東芝
中国側: 清華大学

大連市における自動車解体リサイクル事業展開
(在大连市开展汽车解体循环利用事业)
日本側: 豊田通商株式会社
中国側: 大連凱博城市鉱山基地有限公司

江蘇省武進区における日中共同ESCOプロジェクト
(江苏省武进区的日中共同ESCO项目)
日本側: 日本アジア投資株式会社
中国側: 上海清環環保科研有限公司、常州市武進区綠色建築産業集積モデル区管理委員会

製鉄所副生ガスを利用した高効率発電設備導入による、製鉄所エネルギー総合利用率の向上、及び環境負荷の低減に向けた共同検討
(共同研究通过引进利用炼铁厂的副产气体高效发电的设备来提高炼铁厂的能源综合利用率及降低环境负荷)
日本側: 三菱日立パワーシステムズ株式会社、三菱商事株式会社
中国側: 本溪集团有限公司

製鉄所高炉ガスを利用した高効率発電設備導入による、製鉄所エネルギー総合利用率の向上、及び環境負荷の低減に向けた共同検討
(共同研究通过引进利用炼铁厂的高炉气体高效发电的设备来提高炼铁厂的能源综合利用率及降低环境负荷)
日本側: 三菱日立パワーシステムズ株式会社、三菱商事株式会社
中国側: 首鋼京唐鋼鉄聯合有限責任公司

広東省佛山市南海区におけるアルミ製品製造工場でのESCO技術システム実証事業推進についての覚書
(有关在广东省佛山市南海区的铝制品制造厂推进ESCO技术系统的实证项目备忘录)
日本側: グンゼエンジニアリング株式会社
中国側: 郡是(上海)節能設備貿易有限公司、広東堅美アルミ型材(集团)有限公司

中国紡織業界における省エネ普及に向けた技術移転契約
(针对中国纺织行业的节能普及的技术转让合同)
日本側: 株式会社ヒラノエンテック
中国側: 綠章(北京)新技術有限公司

非達一三菱日立電力系統 ボイラー排ガス浄化システム拡販に関する合弁会社設立合意契約
(非达一三菱日立电力系统 同意设立扩大销售锅炉废气净化系统的合资公司的合同)
日本側: 三菱日立パワーシステムズ株式会社
中国側: 浙江非達環保科技株式有限公司

中国石炭火力発電所の環境改善及び効率向上に関する協議書
(中国煤炭火力发电站的环境改善及提高效率协议书)
日本側: 一般財団法人石炭エネルギーセンター
中国側: 中国電力企業聯合会

東芝・清華大学 CO2タービン用金属材料の耐環境性に関する研究
(东芝与清华大学 二氧化碳汽轮机用金属材料的耐环境性研究)
日本側: 株式会社東芝
中国側: 清華大学

蘭州市と日立による省エネ・智慧都市・健康養老分野における協力の覚書
(兰州市与日立在节能、智慧城市、健康养老领域的合作备忘录)
日本側: 株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司
中国側: 蘭州市

東莞市と日立による省エネ・智慧都市・健康養老分野における協力の覚書
(东莞市与日立在节能、智慧城市、健康养老领域的合作备忘录)
日本側: 株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司
中国側: 東莞市

汚染土壌(地下水)対策事業に関するパートナーシップ契約
(治理受污染的土壤(地下水)的合作协议)
日本側: 上海速宜環境科技有限公司(北九環境投資有限公司)
中国側: 上海市環境工程設計科學研究院有限公司

中国ガラス業界における省エネ、環境改善の提携
(中国玻璃行业节能、环境改善等方面的合作)
日本側: 旭硝子(中国)投資有限公司
中国側: 中国建材国際工程集團有限公司

江蘇省沛県龍固産業園の低品位炭利用プロジェクトにおける効率向上及び環境改善での協力
(有关江苏省沛县龙固产业园提高低质煤利用效率及环境改善项目的合作)
日本側: 一般社団法人エネルギー・環境グローバルコンソーシアム
中国側: 江蘇天裕能源化工集團有限公司、沛県龍固産業園管理委員会

製鉄所副生ガスを利用した高効率発電設備導入による、製鉄所エネルギー総合利用率の向上、及び環境負荷の低減、製鉄・熱延プロセスの電力自給等に向けた共同検討
(利用钢铁厂复产产气的高效发电设备提高钢铁厂能源综合利用率、降低环境负荷、实现炼钢和热轧工艺的电力自给的联合研究)
日本側: 三菱日立パワーシステムズ株式会社、三菱商事株式会社
中国側: 重慶鋼鉄集團FINEX TEAM

煙台市における鉱業廃棄物再利用及び環境改善協力覚書
(在烟台市进行矿业废弃物回收再利用和环境改善项目合作备忘录)
日本側: 日本アジア投資株式会社
中国側: 煙台市

北京市下水処理場における水質分析の簡易化とデータ収集システムの評価
(北京市排水处理厂简易化水质分析与收集数据系统的评价)
日本側: オプテックス株式会社、株式会社共立理化学研究所
中国側: 北京市城市排水監測總站

華東理工大学との汚染土壌(地下水)対策事業に関するパートナーシップ契約
(与华东理工大学合作的污染土壤(地下水)整治项目伙伴关系合同)
日本側: 上海速宜環境科技有限公司(北九環境投資有限公司)
中国側: 華東理工大学

日中経済協会と青島市との省エネルギー・環境等分野における交流と協力の推進に関する覚書
(日中经济协会和青岛市政府在节能环保等领域推动交流与合作的备忘录)
日本側: 一般財団法人日中経済協会
中国側: 青島市

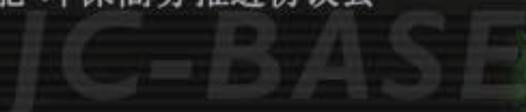
中国市場においての下水汚泥乾燥システムに関する技術指導製造販売契約
(在中国市场实施下水污泥干燥系统的技术指导、制造销售合同)
日本側: 株式会社大川原製作所
中国側: 中節能博奕(湖北)環境工程技術有限公司

MOU締結延長及び中国河北省製鉄所へのCCS付設に関する検証
(延长签订MOU及对中国河北省炼铁厂增设CCS的相关验证(FS))
日本側: 株式会社東芝
中国側: 同方環境株式有限公司

中国全土における環境・新技術に関する日中間の事業提携とモデルプロジェクトの推進及び誘致協力
(在中国全国推进并吸引有关环境与新技术的中日间的合作项目合作示范项目)
日本側: 一般社団法人日中環境型新産業開発協会
中国側: 中国留學人才發展基金會國際技術移轉中心

天津経済技術開発区と日中経済協会の「日中(天津)環境技術交流・移転センター」設置に関する覚書
(天津经济技术开发区管理委员会与日中经济协会就建立日中(天津)环境技术交流和转让中心的备忘录)
日本側: 一般財団法人日中経済協会
中国側: 天津經濟技術開發區管理委員會

次世代自動車と充電設備等インフラにかかる日中共同研究
(中国汽车技术研究中心与日本自动车研究所关于中日新能源汽车和充电基础设施共同研究的谅解备忘录)
日本側: 一般財団法人日本自動車研究所
中国側: 中国汽車技術研究中心



一般財団法人日中経済協会



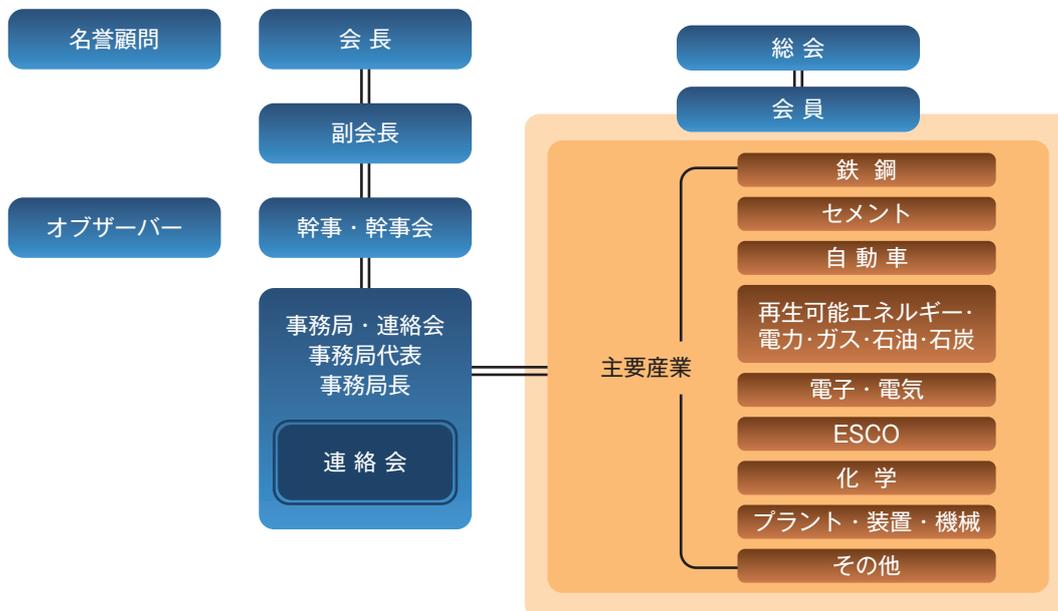
設立趣旨・目的

本協議会は、日中間のエネルギー・環境分野における協力関係の強化を目指し、本邦企業の対中エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けて、ニーズの集約、障害や問題の克服、対中ビジネスにおける重点プロジェクト等の推進を図り、以て両国の「戦略的互惠関係」の構築並びに経済交流の一層の発展に資することを目的に活動しています。



組織・入会のご案内

【会 長】 宗岡 正二 日中経済協会会長(新日鐵住金株式会社代表取締役会長)



本協議会は「中国での省エネ・環境ビジネス展開」のニーズがある日本の企業・団体等の入会を歓迎します。

「日中省エネ・環境総合フォーラム」の参加案内、中国の省エネ・環境ビジネスに関するインフォメーション、プロジェクト説明会等のイベント情報を会員企業に発信する事により、省エネルギー・環境分野における日中協力案件(プロジェクト調印)につながる良質な対中ビジネスチャンスを提供しております。

また、近年中国において問題となっている、大気汚染問題の改善協力を目指して日中経済協会に設置した「中国大気汚染改善協力ネットワーク」の活動情報や技術交流会等のイベント参加案内も本協議会会員企業へ向けて積極的に発信しております。入会希望の方は下記事務局までお問い合わせ下さい。



お問い合わせ

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階 一般財団法人日中経済協会内
TEL: 03-5511-2651 FAX: 03-5511-2519 E-mail: jcbase@jc-web.or.jp

